

栲

原町

平成30年3月

定員適正化計画

目次



はじめに	2
1 計画策定の目的	3
2 定員管理の状況	
(1) これまでの適正化計画について	3
(2) 部門別職員数について	6
3 職員数の比較	
(1) 類似団体の状況	7
(2) 部門別職員数の類似団体との比較	8
4 職員数の現況	
(1) 全職員年齢別男女別職員数の状況	9
(2) 今後の定年退職者の状況	10
5 定員適正化計画の策定	
(1) 基本方針	11
(2) 計画期間	12
(3) 定員適正化に向けた取組	12
(4) 職種別採用計画	13
(5) 再任用職員の活用	13
(6) 定員適正化の数値目標	13

はじめに…

梶原町は、平成18年3月に、「梶原町行政改革大綱 ～梶原町行政改革プラン～」を策定し、地方分権化、少子高齢化、国際化・情報化など多様化する住民ニーズに応えるため、柔軟で効率的な行政運営をめざし、行政改革を推進してきました。

また、平成20年9月に、「梶原町行政改革大綱 ～梶原町行政改革プラン～」を見直し自治体の財政破綻など従来の国や県に頼るといふ枠の中で効率化を図る「改善」にとどまることなく、常に価値を生み続け、成功をめざす行政経営へ「革新」を基本姿勢とし、人事（組織・定員・育成）、財政、行政経営面を柱とした行政改革に取り組んできました。

今後予想される厳しい財政状況の中で、職員の定員適正化については、義務的経費の大半を占める人件費の観点からも、行財政改革において重要であるとともに、職員の育成、能力開発は重要課題であり、不断の決意で臨まなければなりません。

本町の取り組みとしては、平成12年3月及び平成18年1月に「梶原町における定員適正化計画」を策定し、事務事業の見直しによる外部委託や指定管理者制度の活用、また、スピード化と責任を明確にした2層構造（フラットな）組織とするなど段階的に職員の削減をしてきました。その結果、平成12年計画においては、計画目標を12人も上回る14人を削減。平成18年計画においても、計画目標を10人も上回る19人を削減し、平成22年4月の職員数は103人となりました。

その一方で、急激な職員削減は、熟練した職員の減少と継続的な知の蓄積を崩壊させる結果も招きました。その後、平成22年に「第6次梶原町総合振興計画」また、平成27年11月に、「梶原町まち・ひと・しごと創生総合戦略～小さな拠点 ゆすはらづくり～」を策定し、人口減少に立ち向かい、皆が心ひとつとなつて本町の本質的な魅力を把握し、その良さを引き出し、さらに高め伸ばすことで「選ばれるまち・ゆすはら」となることをめざした取り組みを始め、将来にわたってより良い梶原町を引き継いでいくための組織づくりが求められている状況となりました。

こうした状況に対応するためには、町民の信頼や協力を得ながら町のあるべき姿として「選ばれるまち・ゆすはら」をめざし、更なる職員の育成、確保、能力開発を推進し、行政サービスを低下させることなく維持向上させ、「対話と満足度」さらに「町民の幸福度」を高める役場がある社会づくりに邁進していきます。

1 計画策定の目的

本町では、行財政改革を推進する取り組みとして、平成12年3月に「梶原町における定員適正化計画」を策定し、職員数を削減してきました。しかし、職員数の大幅な削減や権限移譲による業務量の増加及び戦略的に町のあるべき姿として「選ばれるまち・ゆすはら」をめざした取り組みによる業務量の増加により、超過勤務の常態化や職員の健康管理についても課題が出てきています。こうした状況を踏まえ、職員の意識のより一層の改革と梶原町という行政組織が、「何をするか」でなく「どういう組織になるか」という組織としての目指す具体の姿を職員全員が共有をめざし、平成29年4月に「職員のあり方と人事の改革（人材育成・人事制度の基本方針）」を策定するとともに、質の高い町政をめざし、財政面を含め長期的な視点から町民のニーズや地域特性に応じた職員を過不足なく配置するために定員適正化計画を策定します。

2 定員管理の状況

(1) これまでの定員適正化計画について

本町の定員管理については、平成12年3月に「梶原町における定員適正化計画」を策定し、平成18年1月には「梶原町行政改革大綱～梶原町行政改革プラン～」に基づく形で「梶原町における定員適正化計画」を国及び県の指導により普通会計部門で5%削減を目標に策定し、「組織の見直し」「事務事業の見直し」「民間委託や指定管理者制度の活用」「職員採用の抑制」「臨時的任用職員の活用」などにより、定員の削減に努めていました。

その結果、「梶原町における定員適正化計画（平成12年）」においては、平成12年4月から平成17年4月までの5年間に「普通会計部門職員6人削減、公営企業会計部門職員4人増加」の目標に対し、「普通会計部門職員16人削減、公営企業会計部門職員2人増加」と目標値を大幅に上回る削減をし、さらに「梶原町における定員適正化計画（平成18年）」においては、平成17年4月から平成22年4月までの5年間に「普通会計部門職員4人削減、公営企業会計部門職員5人削減」の目標に対し、これについても「普通会計部門職員10人削減、公営企業会計部門職員9人削減」と目標値を大幅に上回る削減をし、目標を達成しており、平成22年4月1日現在の職員数は103人で、平成12年4月1日の職員数136人から33人削減し、その削減率は約24.3%となっていました。

このことに伴い、人件費においても平成12年度から平成22年度までの普通会計決算額（決算統計による数値）の差額を累計すると1億7,206万円が削減され、定員適正化計画の効果があらわれております。

定員適正化計画の推移

一般行政（単位：人）

	計画値	職員数	計画差	対前年	累計
平成 13 年度	71	71	0	△ 1	△ 1
平成 14 年度	67	66	△ 1	△ 5	△ 6
平成 15 年度	67	65	△ 2	△ 1	△ 7
平成 16 年度	66	59	△ 7	△ 6	△ 13
平成 17 年度	66	55	△ 11	△ 4	△ 17
平成 18 年度	56	51	△ 5	△ 4	△ 21
平成 19 年度	55	49	△ 6	△ 2	△ 23
平成 20 年度	54	48	△ 6	△ 1	△ 24
平成 21 年度	54	51	△ 3	3	△ 21
平成 22 年度	54	49	△ 5	△ 2	△ 23

特別行政（単位：人）

	計画値	職員数	計画差	対前年	累計
平成 13 年度	16	16	0	△ 1	△ 1
平成 14 年度	20	20	0	4	3
平成 15 年度	18	17	△ 1	△ 3	0
平成 16 年度	18	18	0	1	1
平成 17 年度	17	18	1	0	1
平成 18 年度	18	18	0	0	1
平成 19 年度	18	19	1	1	2
平成 20 年度	18	19	1	0	0
平成 21 年度	16	15	△ 1	△ 4	△ 2
平成 22 年度	15	14	△ 1	△ 1	△ 3

公営企業（単位：人）

	計画値	職員数	計画差	対前年	累計
平成 13 年度	51	51	0	4	4
平成 14 年度	51	49	△ 2	△ 2	2
平成 15 年度	51	47	△ 4	△ 2	0
平成 16 年度	51	51	0	4	4
平成 17 年度	51	49	△ 2	△ 2	2
平成 18 年度	41	44	3	△ 5	△ 3
平成 19 年度	44	38	△ 6	△ 6	△ 9
平成 20 年度	44	41	△ 3	3	△ 6
平成 21 年度	44	39	△ 5	△ 2	△ 8
平成 22 年度	44	40	△ 4	1	△ 7

全体（単位：人）

	計画値	職員数	計画差	対前年	累計
平成 13 年度	138	138	0	2	2
平成 14 年度	138	135	△ 3	△ 3	△ 1
平成 15 年度	136	129	△ 7	△ 6	△ 7
平成 16 年度	135	128	△ 7	△ 1	△ 8
平成 17 年度	134	122	△ 12	△ 6	△ 14
平成 18 年度	115	113	△ 2	△ 9	△ 23
平成 19 年度	117	106	△ 11	△ 7	△ 30
平成 20 年度	116	108	△ 8	2	△ 28
平成 21 年度	114	105	△ 9	△ 3	△ 31
平成 22 年度	113	103	△ 10	△ 2	△ 33

※定員適正化計画未策定時期（単位：人）

	計画値	職員数	計画差	対前年	累計
平成 23 年度	—	101	—	△ 2	△ 2
平成 24 年度	—	103	—	2	0
平成 25 年度	—	106	—	3	3
平成 26 年度	—	109	—	3	6
平成 27 年度	—	113	—	4	10
平成 28 年度	—	114	—	1	11
平成 29 年度	—	122	—	8	19

普通会計人件費の推移（単位：千円）

	人件費	対前年度増減	累計増減額
平成 13 年度	673, 778	△ 5, 962	△ 5, 962
平成 14 年度	633, 730	△ 40, 048	△ 46, 010
平成 15 年度	596, 652	△ 37, 078	△ 83, 088
平成 16 年度	636, 775	40, 123	△ 42, 965
平成 17 年度	550, 066	△ 86, 709	△ 129, 674
平成 18 年度	525, 620	△ 24, 446	△ 154, 120
平成 19 年度	517, 211	△ 8, 409	△ 162, 529
平成 20 年度	515, 015	△ 2, 196	△ 164, 725
平成 21 年度	501, 750	△ 13, 265	△ 177, 990
平成 22 年度	507, 677	5, 927	△ 172, 063

※定員適正化計画未策定時期（単位：千円）

	人件費	対前年度増減	累計増減額
平成 23 年度	508,636	959	959
平成 24 年度	499,571	△ 9,065	△ 8,106
平成 25 年度	478,554	△ 21,017	△ 29,123
平成 26 年度	483,678	5,124	△ 23,999
平成 27 年度	515,701	32,023	8,024
平成 28 年度	487,586	△ 28,115	△ 20,091

定員適正化計画未策定時期においても、毎年度人件費を意識し職員の育成、確保、能力開発を推進してきました。

(2) 部門別職員数について

定員適正化計画期間中においては、各部門で着実に職員数を削減してきました。しかし、平成 22 年に「第 6 次梶原町総合振興計画」また、平成 27 年 1 月に、「梶原町まち・ひと・しごと創生総合戦略 ～小さな拠点 ゆすはらづくり～」を策定し、町のめざす 6 つの社会像を明確にするとともに、そのための「対話と満足度」さらに「町民の幸福度」を高める役場がある社会に向けた組織づくりを進めてきました。

部門別職員数の推移（単位：人）

	普通会計									公営企業			
	一般行政									病院	水道	下水道	その他
	議会	総務・企画	税務	民生	衛生	農林水産	商工	土木	教育				
平成 12	2	18	3	19	11	10	2	7	17	39	1	1	6
平成 18	1	21	2	11	7	5	1	3	18	38		2	4
平成 22	1	16	2	14	6	6	1	3	14	33		2	5
平成 23	1	18	2	12	7	4	1	4	13	32		2	5
平成 24	1	18	2	15	7	4	1	7	12	29	1	1	5
平成 25	1	16	2	14	7	5	2	8	13	31	1	1	5
平成 26	1	20	2	12	7	6	2	7	13	33		1	5
平成 27	1	19	2	15	8	6	3	8	11	33	1	1	5
平成 28	1	20	2	16	8	6	2	8	10	34	1	1	5
平成 29	1	21	2	17	10	6	2	6	13	37	1	1	5

3 職員数の比較

(1) 類似団体の状況

梶原町の類似団体は、人口5,000人未満で、産業構造が第2次・第3次産業が80%未満の町村となり、全国に139団体あります。

この139団体で平成28年4月1日現在の普通会計職員数を比較してみると、平成28年度の梶原町の「職員一人当たり人口」は50人で、53番目（高知県内類似団体12団体中8番目）に多いという結果になっています。類似団体の平均と比較してみると3人多い（高知県内類似団体平均より2人少ない）結果となっています。

梶原町は、山間地で町面積も広大なうえに集落も点在しているという地勢的に不利な面も考慮すべき面であります。同じように各町村とも特殊な事情を含め諸事情があるなかでの職員数であり単純に比較することはできませんが、類似団体との比較では、今後についても人口、面積をはじめ諸事情を考慮した定員の適正化を図る必要があると考えます。

高知県内類似団体との比較

	面積	住基人口 (H28. 1. 1)	普通会計 職員数 (H28. 4. 1)	職員一人 当たり人口
芸西村	39.60 km ²	3,881 人	54 人	72 人
田野町	6.53 km ²	2,833 人	43 人	66 人
奈半利町	28.36 km ²	3,386 人	53 人	64 人
土佐町	212.13 km ²	4,084 人	77 人	53 人
安田町	52.36 km ²	2,822 人	54 人	52 人
東洋町	74.06 km ²	2,734 人	53 人	52 人
本山町	134.22 km ²	3,598 人	70 人	51 人
梶原町	236.45 km ²	3,677 人	73 人	50 人
大豊町	315.06 km ²	4,199 人	87 人	48 人
三原村	85.37 km ²	1,672 人	40 人	42 人
北川村	196.73 km ²	1,397 人	41 人	34 人
大川村	95.27 km ²	420 人	20 人	21 人
県内類団		34,703 人	665 人	52 人
全国類団		406,165 人	8,686 人	47 人

(2) 部門別職員の類似団体との比較

部門ごとに類似団体の単純値（単純な平均値）と修正値（職員を配置している団体のみ平均値）との比較をしてみると、普通会計部門全体では、梶原町の職員数73人に対して、単純値は79人と6人少なく、修正値でも86人と13人少ないという状況になっています。

修正値で各部門を比較すると「議会」1人、「税務」2人、「民生」5人、「衛生」5人、「農林水産」3人少なくなっており、「土木」が4人超過となっています。

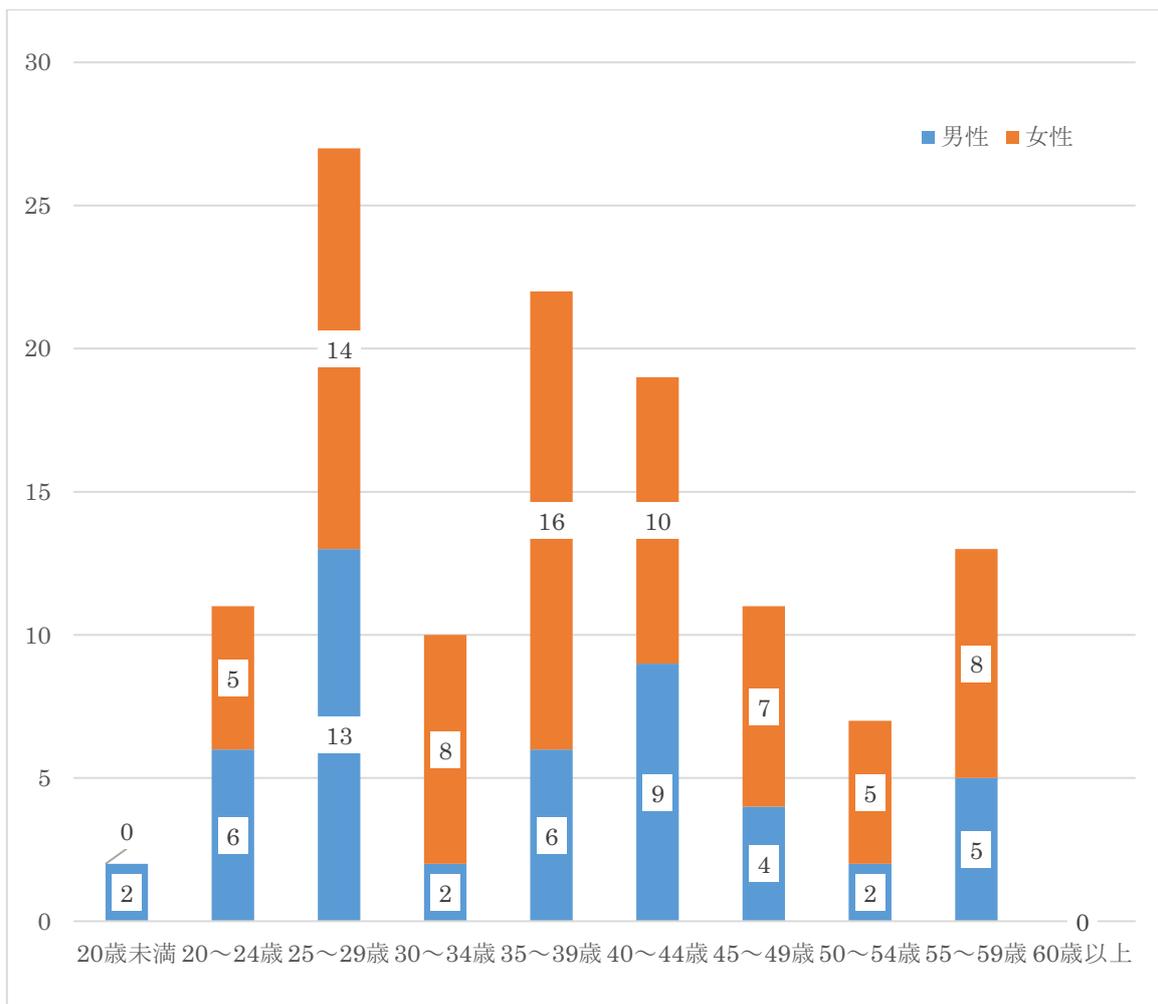
普通会計部門別の職員数の比較（単位：人）

	職員数 (H28. 4. 1)	類似団体との比較				
		単純値	超過数	修正値	超過数	
一般行政	議会	1	2	△ 1	2	△ 1
	総務・企画	20	21	△ 1	20	0
	税務	2	4	△ 2	4	△ 2
	民生	16	15	1	21	△ 5
	衛生	8	7	1	13	△ 5
	農林水産	6	9	△ 3	9	△ 3
	商工	2	3	△ 1	2	0
	土木	8	6	2	4	4
一般行政計	63	67	△ 4	75	△ 12	
教育	10	12	△ 2	11	△ 1	
普通会計計	73	79	△ 6	86	△ 13	

4 職員数の現況

(1) 全職員年齢別男女別職員数の状況

全職員の分布では男女ともに20歳代後半の職員が多く、50歳代前半や30歳代前半が少ない構成となっています。このことは採用の抑制等が影響しており、次世代への知識、技術の継承を危惧し、いち早く職員の育成、確保、能力開発取り組んできた結果であります。今後もさらに職員の育成等の推進のために中長期的な採用計画を立て定員管理の適正化を図っていきます。



(2) 今後の定年退職者の状況

定年退職者のピークは過ぎておりますが、平成34年度までに15人と全職員の1割強の定年退職者が見込まれます。各職種で円滑に知の継承ができるよう職種ごとの職員数の適正化についても検討する必要があります。

また、段階的な公務員の定年年齢の引き上げについても視野に入れておく必要があります。

定年退職者の見込み（各年度3月31日定年退職者数 単位：人）

	平成29	平成30	平成31	平成32	平成33	平成34	計
一般事務職	2	0	0	2	0	1	5
保健師	0	0	0	0	0	0	0
社会福祉士	0	0	0	0	0	0	0
保育教諭	1	1	0	0	0	0	2
管理栄養士	0	0	0	0	0	0	0
看護師	0	1	2	0	2	1	6
医療技術師	0	0	1	0	1	0	2
医師	0	0	0	0	0	0	0
合計	3	2	3	2	3	2	15

5 定員適正化計画の策定

(1) 基本方針

国においては、平成26年7月に「国の行政機関の機構・定員管理に関する方針」を策定し、府省の枠を超えた定員の再配置など定員の適正化が図られています。あわせて「国家公務員の総人件費に関する基本方針」を同時期に策定し、給与の総合的な見直しによる人件費の抑制が図られています。

本町においては、平成32年度末に「第6次栲原町総合振興計画」また、その1年前の平成31年度末には「栲原町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の目標年限となっており、新たな「栲原町まち・ひと・しごと創生総合戦略」「第7次栲原町総合振興計画」の策定が予定されており、定員適正化計画は、振興計画の策定にも影響を及ぼすものとなります。

これまでの取り組みにより、職員の削減や人件費の抑制を図っており、歳出合計に占める人件費の割合（7.12%）は、県下で比較しても低く、効果があらわれております。

さらに、類似団体との比較においては、各町村で諸事情があり、単純に比較できるものではありませんが、職員数が少ない状況があります。今後の行政サービスに支障をきたさないよう中長期的な視点にたち職員の年齢構成の平準化と適正配置を図ります。

今後の人口問題、少子高齢化、地方創生をはじめ、複雑多様化する行政需要への対応や自然災害への対応など、変化する社会情勢に対して柔軟に対応していける組織体制づくりと併せて、人口減少に立ち向かい、皆が心ひとつに本町の本質的な魅力を把握し、その良さを引き出し、さらに高め伸ばすことで「選ばれるまち・ゆすはら」をめざし、将来にわたってより良い栲原町を引き継いでいくための組織づくりに向け職員の定員適正化を図ります。

ただし、依然として厳しい財政状況の中であり、地方自治法第2条第14項にある「最小の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」を発揮し、行政サービスを低下させることなく維持向上させ、「対話と満足度」さらに「町民の幸福度」を高める役場がある社会づくりに邁進していきます。

なお、町の施策等の大幅な変更や社会情勢の変化等、組織を取り巻く環境の変化があった場合は、随時見直しを図ります。

(2) 計画期間

本計画は、平成30年4月1日から平成35年4月1日までの5年間とします。

(3) 定員適正化に向けた取組

① 組織力の向上

複雑多様化する行政需要への確に対応していける組織体制のため、少数精鋭で機能性の高い組織を目指します。あわせて、行政需要が増大する部署や主要な施策を遂行する部署へ重点的な職員配置とするなど柔軟な人事管理を図ります。

平成29年4月に策定した「職員のあり方と人事の改革（人材育成・人事制度の基本方針）」に基づき、町民サービスの向上を目的にしています。したがって、職員一人ひとりが町民を第一に考える意識をもち、職務遂行にあたって全力で取り組むという共通の意識をもつ組織となることで一体となって行政サービスの維持向上に努めます。

② 職員採用の適正化

「職員のあり方と人事の改革（人材育成・人事制度の基本方針）」に基づく「町民を第一に考える」という基本方針をともに実行できる職員採用を目指します。職員の年齢構成の不均衡を解消し、知の継承をしていくため、退職者数にかかわらず、新規採用職員を確保し各年代の割合を均等に近づけるよう努めます。

③ 多様な雇用形態の活用

正規職員が行うべき事務事業を見直しすることで、臨時的任用職員や任期付職員を最大限に活用するよう努めます。さらに資格や経験が必要な業務については、再任用職員を活用するなど、多様な雇用形態を活用し行政サービスの維持向上に努めます。

④ 職場環境の改善

職員が働きやすく風通しの良い職場環境づくりのために「週休日勤務の振替」「休日勤務の代休」「時間外勤務代休の取得」など休日の確保や「プレミアムフライデー」などを積極的に推進します。

また、職員の健康管理については、ストレスチェック、メンタルヘルス相談等の職場におけるメンタルヘルス対策の更なる充実を図るとともに、職場内にある各種のハラスメントの防止に積極的に取り組むなど職場環境の改善に努めます。

⑤ 応受援の体制

時期やその他の要因による事務事業の繁忙に応じて、各部署相互に職員の流動的な応受援の体制をとり、職員の疲弊感の抑制と組織の活性化を図り、事務事業の能率向上と円滑化に努めます。

(4) 職種別採用計画について

職員の新規採用については、年齢構成の平準化を図るため、退職者数に影響することなく、一般事務職については、平成30年度から隔年で2人程度採用いたします。また、その他の職種についても必要に応じた採用をし、知識や技能の継承に努めます。

新規採用の予定（前年4月2日から当年4月1日採用者数 単位：人）

	平成30	平成31	平成32	平成33	平成34	平成35	計
一般事務職	3	1	0	2	0	2	8
図書館司書	3	0	0	0	0	0	3
保健師	0	0	0	0	0	0	0
社会福祉士	0	0	0	0	0	0	0
保育教諭	3	1	0	0	0	0	4
管理栄養士	0	0	0	0	0	0	0
看護師	1	2	2	2	2	2	11
医療技術師	0	0	0	1	0	0	1
医師	0	0	0	0	0	0	0
合計	10	4	2	5	2	4	27

新規採用の予定数については、(5)の再任用職員も含めた数とする。

医師については、高知県へき地医療協議会により異動が確定されるため、新規採用の予定者数は「0」で計上とする。

(5) 再任用職員の活用

再任用制度については、これまでの実績はありませんが、資格や経験が必要な業務については、知識や経験の豊富な再任用職員を貴重な職員力として、フルタイムや短時間勤務など多様な勤務形態による活用に努めます。

(6) 定員適正化の数値目標

平成29年4月1日の職員数122人を、平成35年4月1日までの6年間で、9.84%増の12人の増員を目標とします。

平成29年度から平成34年度までに定年退職となる職員数は、15人見込まれますが、バランスのとれた採用による年齢構成の平準化を図

り、知の継承による組織力の向上により、行政サービスを低下させることなく維持向上させ、「対話と満足度」さらに「町民の幸福度」を高める役場がある社会づくりの実現のため、また併せて地域住民の健康維持に取り組み、地域住民に愛され、信頼される病院として維持向上を図るために全体で12人の増員を実現します。

人件費支出額については、平成30年度、31年度は増加が見込まれますが、その後については退職者の人件費と新採用職員の給与差等による効果で平成29年度決算ベースを維持することが期待できます。

定員適正化計画による職員数の見込み(各年度4月1日職員数 単位：人)

		平成29	平成30	平成31	平成32	平成33	平成34	平成35	増減
一般行政	計画数	65	64	67	68	68	68	69	6.15%
	対前年	—	△1	3	1	0	0	1	
	累計	—	△1	2	3	3	3	4	
特別行政	計画数	13	17	17	16	16	16	16	23.08%
	対前年	—	4	0	△1	0	0	0	
	累計	—	4	4	3	3	3	3	
公営企業	計画数	44	45	46	45	49	48	49	11.36%
	対前年	—	1	1	△1	4	△1	1	
	累計	—	1	2	1	5	4	5	
合計	計画数	122	126	130	129	133	132	134	9.84%
	対前年	—	4	4	△1	4	△1	2	
	累計	—	4	8	7	11	10	12	

※人数には、町長、副町長、教育長を含みません。

※「一般行政」とは、自主的に定員管理に取り組むことのできる「議会」「総務企画」「税務」「民生」「衛生」「農林水産」「商工」「土木」の各部門からなっています。

※「特別行政」とは、法令等により定員の配置基準の定まっている「教育」部門となっています。

※「公営企業」とは、病院等の公営企業及び下水道等の特別会計の各部門からなっています。

各部門別の職員数の見込み（各年度4月1日職員数 単位：人）

一般行政

		H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	増減
議会	計画数	1	1	2	2	2	2	2	50.00%
	対前年	—	0	1	0	0	0	0	
	累計	—	0	1	1	1	1	1	
総務企画	計画数	21	20	21	22	21	21	21	0.00%
	対前年	—	△ 1	1	1	△ 1	0	0	
	累計	—	△ 1	0	1	0	0	0	
税務	計画数	2	2	2	2	3	3	3	33.33%
	対前年	—	0	0	0	1	0	0	
	累計	—	0	0	0	1	1	1	
民生	計画数	17	18	19	19	19	19	19	11.76%
	対前年	—	1	1	0	0	0	0	
	累計	—	1	2	2	2	2	2	
衛生	計画数	10	9	10	10	10	10	11	10.00%
	対前年	—	△ 1	1	0	0	0	1	
	累計	—	△ 1	0	0	0	0	1	
農林水産	計画数	6	8	7	7	7	7	7	16.67%
	対前年	—	2	△ 1	0	0	0	0	
	累計	—	2	1	1	1	1	1	
商工	計画数	2	2	2	2	2	2	2	0.00%
	対前年	—	0	0	0	0	0	0	
	累計	—	0	0	0	0	0	0	
土木	計画数	6	4	4	4	4	4	4	-33.33%
	対前年	—	△ 2	0	0	0	0	0	
	累計	—	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	
計	計画数	65	64	67	68	68	68	69	6.15%
	対前年	—	△ 1	3	1	0	0	1	
	累計	—	△ 1	2	3	3	3	4	

※議会については、議会活動の補佐職員として議会事務の強化安定化を図るため1人増員

※税務については、長期間にわたり臨時的任用職員1人を配置する体制が続いており、町収入の源という観点からも正職員を配置し事務の安定化と町収入の確保に努めるため1人増員

※民生及び衛生については、安心して子どもを産み育てられる環境整備から子育て支援の体制強化を図り、将来にわたって町の人口構成の平準化を図るため「こども園」「子育て世代包括支援センター」の強化充実のため3人増員

※農林水産及び土木については、農業土木及び森林土木の異動等を含め適正な管理のための増減

特別行政

教育	計画数	13	17	17	16	16	16	16	23.08%
	対前年	—	4	0	△ 1	0	0	0	
	累計	—	4	4	3	3	3	3	
計	計画数	13	17	17	16	16	16	16	23.08%
	対前年	—	4	0	△ 1	0	0	0	
	累計	—	4	4	3	3	3	3	

※教育において、栲原の知の集積はもとより、図書館を中心とした福祉施設、こども園、高校などの周辺施設を活用した地域コミュニティの場としての図書館の新設充実を図るため3人増員

普通会計職員計

合計	計画数	78	81	84	84	84	84	85	8.97%
	対前年	—	3	3	0	0	0	1	
	累計	—	3	6	6	6	6	7	

公営企業

病院	計画数	37	38	39	37	40	40	40	8.11%
	対前年	—	1	1	△ 2	3	0	0	
	累計	—	1	2	0	3	3	3	
水道	計画数	1	1	1	1	1	1	1	0.00%
	対前年	—	0	0	0	0	0	0	
	累計	—	0	0	0	0	0	0	
下水道	計画数	1	1	1	1	1	1	1	0.00%
	対前年	—	0	0	0	0	0	0	
	累計	—	0	0	0	0	0	0	
その他	計画数	5	5	5	5	5	5	5	0.00%
	対前年	—	0	0	0	0	0	0	
	累計	—	0	0	0	0	0	0	
計	計画数	44	45	46	44	47	47	47	6.82%
	対前年	—	1	1	△ 2	3	0	0	
	累計	—	1	2	0	3	3	3	

※病院において、地域住民の健康維持に取り組み、地域住民に愛され、信頼される病院として維持向上を図るため3人増員

全職員

合計	計画数	122	126	130	129	131	132	132	8.20%
	対前年	—	4	4	△ 1	2	1	0	
	累計	—	4	8	7	9	10	10	